

令和 7 年度

大阪市港営事業会計予算書

議案第72号

令和7年度大阪市港営事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大阪市港営事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 港 湾 施 設 提 供 事 業

(1) 荷 役 機 械 事 業

ア 稼 働 施 設 数	2 基
イ 利 用 状 況	25,427 千円
ウ 建 設 改 良 工 事	144,075 千円

(2) 上 屋 倉 庫 事 業

ア 稼 働 施 設 数	82 棟
	239,451 平方メートルほか
イ 利 用 状 況	4,951,108 千円
ウ 建 設 改 良 工 事	3,324,474 千円

2 大 阪 港 埋 立 事 業

(1) 造 成 工 事	27,164,704 千円
-------------	---------------

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用276,788千円、大阪港埋立事業の営業収益443,133千円をそれぞれ減額している。

収 入		千円
第1款 港湾施設提供事業収益		5,651,394
	千円	
第1項 営 業 収 益	4,976,535	
第2項 営 業 外 収 益	5,486	
第3項 特 別 利 益	669,373	
第2款 大阪港埋立事業収益		9,727,822
第1項 営 業 収 益	9,302,745	
第2項 営 業 外 収 益	425,077	
合 計		15,379,216

支 出		千円
第1款 港湾施設提供事業費用		2,418,171
	千円	
第1項 営 業 費 用	2,203,319	
第2項 営 業 外 費 用	213,852	
第3項 予 備 費	1,000	
第2款 大阪港埋立事業費用		10,058,690
第1項 営 業 費 用	6,564,143	
第2項 営 業 外 費 用	3,493,547	
第3項 予 備 費	1,000	
合 計		12,476,861

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,673,695千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,648千円及び損益勘定留保資金7,607,047千円で補填するものとする。）。

収 入		千円
第1款 港湾施設提供事業収入		1,400,961
第1項 企業債	1,126,000	
第2項 固定資産売却代金	194,461	
第3項 雑収入	80,500	
第2款 大阪港埋立事業収入		26,564,730
第1項 企業債	26,546,000	
第2項 雑収入	18,730	
合 計		27,965,691

支 出		千円
第1款 港湾施設提供事業費		3,882,989
第1項 建設改良費	3,468,549	
第2項 企業債償還金	414,440	
第2款 大阪港埋立事業費		31,756,397
第1項 埋立事業費	27,164,704	
第2項 積立金	56,052	
第3項 企業債償還金	4,283,115	
第4項 企業債諸費	252,526	
合 計		35,639,386

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間 令和 年度	限 度 額 千円
荷 役 機 械 撤 去 工 事	8	356,400
荷 役 機 械 整 備 工 事	8	216,000
上 屋 倉 庫 改 修 工 事	8	290,000
港 湾 施 設 等 補 修 工 事	8	179,200
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	8～10	9,400,875
夢 洲 地 区 基 盤 整 備	8	429,800
咲 洲 地 区 埋 立 工 事	8	15,000
物品・業務委託等港営事業	8	28,215

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
港 湾 施 設 提 供 事 業	1,126,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。
大 阪 港 埋 立 事 業	26,546,000			ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。
合 計	27,672,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、20,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(2) 大阪港振興基金積立金に不足が生じた場合における埋立事業費及び積立金の間の流用

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、300,000千円と定める。

(重要な資産の処分)

第10条 重要な資産の処分は、次のとおりとする。

	種 類	名 称	数 量	処分の態様
処分する資産	土 地	荷さばき地	20,000 平方メートル	売払い
	土 地	大 阪 港 埋立造成地	30,000 平方メートル	売払い

令和7年2月21日提出

大阪市長 横 山 英 幸

(議案第 72 号)

令和 7 年度

大 阪 市 港 営 事 業 会 計 予 算
に 関 す る 説 明 書

目 次

令和 7 年度大阪市港営事業会計予算実施計画	1 頁
令和 7 年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
給与費明細書	8 頁
債務負担行為に関する調書	18 頁
令和 7 年度大阪市港営事業予定損益計算書	20 頁
令和 7 年度大阪市港営事業予定貸借対照表	21 頁
令和 6 年度大阪市港営事業予定損益計算書	22 頁
令和 6 年度大阪市港営事業予定貸借対照表	23 頁
会計書類に関する注記	24 頁

令和7年度大阪市港営事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業収益			千円 5,651,394	
	1 営業収益		4,976,535	
		1 荷役機械収益	25,427	荷役機械使用料
		2 上屋倉庫収益	4,951,108	上屋倉庫使用料等
	2 営業外収益		5,486	
		1 長期前受金戻入	2,479	長期前受金の戻入
		2 引当金戻入	344	貸倒引当金の戻入
		3 雑収益	2,663	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		669,373	
		1 固定資産売却益	669,373	固定資産の売却益
2 大阪港埋立事業収益			9,727,822	
	1 営業収益		9,302,745	
		1 土地売却収益	4,902,143	埋立土地売却収益
		2 土地賃貸料収益	3,919,875	埋立土地等賃貸料
		3 その他営業収益	480,727	売却地の建設発生土受入等
	2 営業外収益		425,077	
		1 受取利息及び配当金	134	貸付金利息

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 長 期 前 受 金 戻 入	千円 206	長期前受金の戻入
		3 引 当 金 戻 入	1,648	貸倒引当金の戻入
		4 雑 収 益	423,089	上記以外の営業外収益
計			15,379,216	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため大阪港埋立事業の営業収益443,133千円を減額している。

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供事業費用			千円 2,418,171	
	1 営業費用		2,203,319	
		1 荷役機械運営費	351,522	荷役機械の管理運営に要する費用
		2 上屋倉庫運営費	1,509,404	上屋倉庫の管理運営に要する費用
		3 減価償却費	329,506	固定資産の減価償却費
		4 資産減耗費	12,887	固定資産の除却費
	2 営業外費用		213,852	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	81,680	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税	129,330	納付税額
		3 雑支出	2,842	上記以外の営業外費用
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	
2 大阪港埋立事業費用			10,058,690	
	1 営業費用		6,564,143	
		1 土地売却原価	4,740,709	埋立土地売却原価
		2 一般管理費	1,721,271	一般管理に要する経費
		3 減価償却費	102,163	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		3,493,547	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	千円 1, 062, 699	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	15, 094	納付税額
		3 雑 支 出	2, 415, 754	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		1, 000	
		1 予 備 費	1, 000	
計			12, 476, 861	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用276, 788千円を減額している。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港 湾 施 設 提 供 事 業 収 入			千円 1,400,961	
	1 企 業 債		1,126,000	
		1 荷 役 機 械 整 備 資 金	144,000	荷役機械の整備に 要する資金に充て るために起こす企 業債
		2 上 屋 倉 庫 整 備 資 金	982,000	上屋倉庫の整備に 要する資金に充て るために起こす企 業債
	2 固 定 資 産 売 却 代 金		194,461	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	194,461	固定資産の売却代
	3 雑 収 入		80,500	
		1 雑 収	80,500	上屋倉庫整備にか かる事業者負担金
2 大 阪 港 埋 立 事 業 収 入			26,564,730	
	1 企 業 債		26,546,000	
		1 埋 立 事 業 資 金	26,546,000	大阪港埋立事業に 要する資金に充て るために起こす企 業債
	2 雑 収 入		18,730	
		1 雑 収	18,730	夢洲警備業務委託 にかかる事業者負 担金等
計			27,965,691	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 港湾施設提供費			千円 3,882,989	
	1 建設改良費		3,468,549	
		1 荷役機械整備費	144,075	荷役機械の建設改良に要する経費
		2 上屋倉庫整備費	3,324,474	上屋倉庫の建設改良に要する経費
	2 企業債償還金		414,440	
		1 企業債償還金	414,440	企業債の元金償還金
2 大阪港埋立費			31,756,397	
	1 埋立事業費		27,164,704	
		1 土地造成費	26,756,618	大阪港埋立事業に要する経費
		2 関連事業費	408,086	大阪港埋立関連事業に要する経費
	2 積立金		56,052	
		1 大阪港振興基金積立金	56,052	大阪港振興基金への積立金
	3 企業債償還金		4,283,115	
		1 企業債償還金	4,283,115	企業債の元金償還金
	4 企業債諸費		252,526	
		1 企業債諸費	252,526	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
計			35,639,386	

令和7年度大阪市港営事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	2,739,734
減価償却費	431,669
有形固定資産除却費	12,887
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,343
賞与引当金の増減額(△は減少)	110
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,992
長期前受金戻入額	△ 2,685
受取利息及び受取配当金	△ 134
分納利息	△ 10,596
支払利息	1,030,043
土地年賦未収金の増減額(△は増加)	223,077
土地造成勘定の増減額(△は増加)	△ 20,297,646
未収金の増減額(△は増加)	△ 208,404
繰延年賦売却損益の増減額(△は減少)	△ 32,937
未払金の増減額(△は減少)	431,040
小計	△ 15,662,491
利息及び配当金の受取額	10,730
利息の支払額	△ 1,238,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,890,504
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,303,240
有形固定資産の売却による収入	194,461
無形固定資産の取得による支出	△ 18,892
工事負担金による収入	73,183
基金への積立てによる支出	△ 56,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,110,540
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	27,672,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,683,805
その他の企業債の償還による支出	△ 13,750
リース債務の返済による支出	△ 4,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,970,177
資金増加額(又は減少額)	4,969,133
資金期首残高	76,569,438
資金期末残高	81,538,571

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (9) 114	千円 23,364	千円 415,599
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(9) 116	20,770	418,266
比 較		(0) △ 2	2,594	△ 2,667

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職手当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	千円 9,118	千円 68,813	千円 5,340	千円 58,416	千円 23,748
	前 年 度	10,894	69,498	5,196	55,609	22,901
	比 較	△ 1,776	△ 685	144	2,807	847

職員手当 の 内 訳	区 分	在 宅 勤 務 等 手 当
	本 年 度	千円 0
	前 年 度	12
	比 較	△ 12

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 462,357	千円 901,320	千円 164,466	千円 150	千円 1,065,936
459,370	898,406	168,767	133	1,067,306
2,987	2,914	△ 4,301	17	△ 1,370

特 殊 勤 務 当 手	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 13	千円 70,542	千円 16,123	千円 77	千円 210,024	千円 143
21	79,038	14,418	35	201,614	134
△ 8	△ 8,496	1,705	42	8,410	9

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 114	千円 0	千円 415,599
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	116	0	418,266
比 較		△ 2	0	△ 2,667

	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管理職手当	超 過 勤 務 当 手	通 勤 手 当
職員手当 の 内 訳	本年度	千円 9,118	千円 68,813	千円 5,340	千円 58,416	千円 23,748
	前年度	10,894	69,498	5,196	55,609	22,901
	比 較	△ 1,776	△ 685	144	2,807	847

	区 分	在 宅 勤 務 等 当 手
職員手当 の 内 訳	本年度	千円 0
	前年度	12
	比 較	△ 12

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 454,664	千円 870,263	千円 162,663	千円 150	千円 1,033,076
452,708	870,974	167,158	133	1,038,265
1,956	△ 711	△ 4,495	17	△ 5,189

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円 13	千円 70,542	千円 16,123	千円 77	千円 202,331	千円 143
21	79,038	14,418	35	194,952	134
△ 8	△ 8,496	1,705	42	7,379	9

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	人 (9) 0	千円 23,364	千円 0
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	(9) 0	20,770	0
比 較		(0) 0	2,594	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 当
	本 年 度	千円 7,693
	前 年 度	6,662
	比 較	1,031

費		共 済 費	災害補償費	合 計
職 員 手 当	計			
千円 7,693	千円 31,057	千円 1,803	千円 0	千円 32,860
6,662	27,432	1,609	0	29,041
1,031	3,625	194	0	3,819

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 千円 2,667	給与改定に伴う 増加分	千円 16,118	給与改定の状況 前年度給与の改定率 2.92%
		昇給に伴う増加分	5,822	
		その他の増減分	△ 24,607	予算計上人員 本年度 114人 前年度 116人 増 減 △ 2人
職 員 手 当	2,987	制度改正に伴う 増減分	15,356	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月 管理職手当の改定 扶養手当の改定
		退職手当の増減 分	△ 8,496	退職給付引当金繰入額の減
		その他の増減分	△ 3,873	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
6 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 307,692	円 304,500
	平均給与月額	円 431,416	円 400,211
	平 均 年 齢	歳 月 38 5	歳 月 48 11
5 年 10 月 1 日 現 在	平均給料月額	円 293,901	円 298,800
	平均給与月額	円 417,505	円 396,281
	平 均 年 齢	歳 月 37 9	歳 月 50 11

イ 初 任 給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 184,100	円 182,600	円 188,000	円 185,700
大 学 卒	206,900		230,000	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
6年10月1日現在	7 級	1	1	3 級	1	7
	6 級	4	4	2 級	11	79
	5 級	5	5	1 級	2	14
	4 級	23	24			
	3 級	24	25			
	2 級	26	28			
	1 級	12	13			
	計	95	100	計	14	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.2) 2.3	(2.4) 4.6	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者	25年勤続 の者	35年勤続 の者	最高限度
	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709
国 の 制 度 (支 給 率)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

カ 地域手当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	114 人
国の指定基準に 基づく支給率	16 %

債 務 負 担 行 為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
荷 役 機 械 撤 去 工 事	千円 356,400	—	千円 —
荷 役 機 械 整 備 工 事	216,000	—	—
上 屋 倉 庫 改 修 工 事	290,000	—	—
港 湾 施 設 等 補 修 工 事	179,200	—	—
夢 洲 地 区 埋 立 工 事	9,400,875	—	—
夢 洲 地 区 基 盤 整 備	429,800	—	—
咲 洲 地 区 埋 立 工 事	15,000	—	—
物 品 ・ 業 務 委 託 等 港 営 事 業	28,215	—	—

(議決済分)

事 項	限 度 額	6 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
船 舶 動 静 シ ス テ ム 事 業	千円 170,000	5 ～ 6 年 度	千円 115,611
大 阪 ・ 夢 洲 地 区 特 定 複 合 観 光 施 設 用 地 に 係 る 土 地 改 良 事 業	78,800,000	—	—

に 関 す る 調 書

7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
8 年 度	千円 356,400	千円 0	千円 356,400
8 年 度	216,000	216,000	0
8 年 度	290,000	170,000	120,000
8 年 度	179,200	0	179,200
8 ～ 10 年 度	9,400,875	8,920,000	480,875
8 年 度	429,800	413,000	16,800
8 年 度	15,000	15,000	0
8 年 度	28,215	0	28,215

7 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 の 額		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	企 業 債	そ の 他
7 ～ 10 年 度	千円 42,591	千円 0	千円 42,591
7 ～ 15 年 度	78,800,000	78,800,000	0

令和7年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令 和 7 年 4 月 1 日

至 令 和 8 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	2,146,580	港湾施設提供事業収益	4,603,949
営 業 費 用	2,057,746	営 業 収 益	4,598,705
荷役機械運営費	320,146	荷役機械収益	23,115
上屋倉庫運営費	1,395,207	上屋倉庫収益	4,575,590
減価償却費	329,506		
資産減耗費	12,887		
営 業 利 益	(2,540,959)		
営 業 外 費 用	87,925	営 業 外 収 益	5,244
支払利息及び 企業債取扱諸費	81,530	長期前受金戻入	2,479
雑 支 出	6,395	引当金戻入	344
予 備 費	909	雑 収 益	2,421
大阪港埋立事業費用	10,041,383	大阪港埋立事業収益	9,654,375
営 業 費 用	6,479,750	営 業 収 益	9,261,499
土地売却原価	4,740,709	土地売却収益	4,902,143
一般管理費	1,636,878	土地賃貸料収益	3,919,251
減価償却費	102,163	その他営業収益	440,105
営 業 利 益	(2,781,749)		
営 業 外 費 用	3,560,724	営 業 外 収 益	392,876
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,052,547	受取利息 及び配当金	134
雑 支 出	2,508,177	長期前受金戻入	206
予 備 費	909	引当金戻入	1,648
		雑 収 益	390,888
経 常 利 益	(2,070,361)		
		特 別 利 益	669,373
当 年 度 純 利 益	2,739,734		
計	14,927,697	計	14,927,697
当 年 度 純 利 益		2,739,733,951円	
前年度繰越欠損金		115,579,833,922円	
当年度未処理欠損金		112,840,099,971円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用276,788千円、大阪港埋立事業の営業収益443,133千円をそれぞれ減額している。

令和7年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和8年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	85,619,038,951	固 定 負 債	208,271,002,854
有 形 固 定 資 産	74,387,027,676	企 業 債	176,857,643,399
土 地	66,674,233,969	リ ー ス 債 務	438,000
建 物	26,301,832,726	引 当 金	862,300,515
構 築 物	6,820,973,123	繰 延 年 賦 益	131,749,440
機 械 及 び 装 置	3,318,433,294	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
車 両 運 搬 具	10,212,415	流 動 負 債	35,187,999,049
工 具 、 器 具	964,048,489	企 業 債	12,010,556,902
及 び 備 品	29,820,000	リ ー ス 債 務	876,000
リ ー ス 資 産	1,404,125,709	未 払 金	6,520,425,415
建 設 仮 勘 定	△ 31,136,652,049	引 当 金	79,434,875
減 価 償 却 累 計 額	167,461,919	預 り 金	16,576,705,857
無 形 固 定 資 産	126,342,522	繰 延 収 益	211,600,243
ソ フ ト ウ ェ ア	41,119,397	長 期 前 受 金	976,556,103
建 設 仮 勘 定	11,064,549,356	収 益 化 累 計 額	△ 764,955,860
投 資 そ の 他 の 資 産	6,263,631,070	資 本 金	244,414,803,826
基 金	4,044,000,000	剰 余 金	△ 108,652,203,417
出 資 金	669,230,000	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
土 地 年 賦 金	25,173,681	再 評 価 積 立 金	123,038,770
未 収 金	△ 11,728,581	受 贈 財 産 額	182,632,665
破 産 更 生 債 権 等	74,243,186	評 価 額	463,471,430
貸 倒 引 当 金	211,030,032,087	国 庫 補 助 金	78,307,310
そ の 他 投 資	191,335,243,923	工 事 負 担 金	3,340,446,379
土 地 造 成 勘 定	19,694,788,164	そ の 他 資 本 金	△ 112,840,099,971
完 成 土 地	82,784,131,517	欠 損 金	△ 112,840,099,971
未 成 土 地	81,538,570,947	当 年 度 未 処 理 金	△ 112,840,099,971
流 動 資 産	1,196,700,767	欠 損	
現 金 ・ 預 金	△ 7,064,245		
未 収 金	2,220,020		
貸 倒 引 当 金	108,428		
貯 蔵 品	53,595,600		
前 払 費 用			
そ の 他 流 動 資 産			
計	379,433,202,555	計	379,433,202,555

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産37,250,261,909円、流動資産2,185,462,487円、固定負債33,222,741,607円、流動負債2,185,462,487円をそれぞれ減額している。

令和6年度大阪市港営事業予定損益計算書

自 令 和 6 年 4 月 1 日

至 令 和 7 年 3 月 31 日

費 用	金 額	収 益	金 額
	千円		千円
港湾施設提供事業費用	1,652,886	港湾施設提供事業収益	4,577,766
営 業 費 用	1,596,529	営 業 収 益	4,569,632
荷役機械運営費	76,793	荷役機械収益	19,750
上屋倉庫運営費	1,085,242	上屋倉庫収益	4,549,882
減価償却費	434,494		
営 業 利 益	(2,973,103)		
営 業 外 費 用	56,357	営 業 外 収 益	8,134
支払利息及び 企業債取扱諸費	52,943	長期前受金戻入	5,454
雑 支 出	3,414	雑 収 益	2,680
大阪港埋立事業費用	6,303,949	大阪港埋立事業収益	5,616,472
営 業 費 用	4,162,016	営 業 収 益	5,529,647
土地売却原価	2,596,332	土地売却収益	2,629,269
一般管理費	1,459,618	土地賃貸料収益	2,457,284
減価償却費	106,055	その他営業収益	443,094
資産減耗費	11		
営 業 利 益	(1,367,631)		
営 業 外 費 用	2,141,933	営 業 外 収 益	86,825
支払利息及び 企業債取扱諸費	552,788	受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,523
雑 支 出	1,589,145	長期前受金戻入	206
		雑 収 益	32,096
当 年 度 純 利 益	2,237,403		
計	10,194,238	計	10,194,238
当 年 度 純 利 益		2,237,402,945円	
前年度繰越欠損金		117,817,236,867円	
当年度未処理欠損金		115,579,833,922円	

(注) セグメント間の内部取引を消去するため港湾施設提供事業の営業費用270,820千円、大阪港埋立事業の営業収益677,428千円をそれぞれ減額している。

令和6年度大阪市港営事業予定貸借対照表

令和7年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	85,223,024,360	固 定 負 債	185,314,030,346
有 形 固 定 資 産	73,808,335,265	企 業 債	153,890,200,301
土 地	66,868,695,272	リ ー ス 債 務	1,314,000
建 物	25,870,483,633	引 当 金	838,957,868
構 築 物	6,406,620,849	繰 延 年 賦 益	164,686,677
機 械 及 び 装 置	4,825,967,072	そ の 他 固 定 負 債	30,418,871,500
車 両 運 搬 具	10,212,415	流 動 負 債	33,022,382,609
工 具 、 器 具	937,659,397	企 業 債	12,003,554,156
及 び 備 品		リ ー ス 債 務	3,844,000
リ ー ス 資 産	29,820,000	未 払 金	4,358,953,072
建 設 仮 勘 定	1,259,411,620	引 当 金	79,325,524
減 価 償 却 累 計 額	△ 32,400,534,993	預 り 金	16,576,705,857
無 形 固 定 資 産	186,862,298	繰 延 収 益	141,103,517
ソ フ ト ウ ェ ア	168,456,696	長 期 前 受 金	903,374,284
建 設 仮 勘 定	18,405,602	収 益 化 累 計 額	△ 762,270,767
投 資 そ の 他 の 資 産	11,227,826,797	資 本 金	244,414,803,826
基 金	6,207,579,532	剰 余 金	△ 111,391,937,368
出 資 金	4,044,000,000	資 本 剰 余 金	4,187,896,554
土 地 年 賦 金	892,306,667	再 評 価 積 立 金	123,038,770
未 収 金		受 贈 財 産 額	182,632,665
貸 倒 引 当 金	△ 3,747,688	評 価	
破 産 更 生 債 権 等	25,173,681	国 庫 補 助 金	463,471,430
貸 倒 引 当 金	△ 11,728,581	工 事 負 担 金	78,307,310
そ の 他 投 資	74,243,186	そ の 他 資 本 金	3,340,446,379
土 地 造 成 勘 定	188,670,593,531	剰 余 金	
完 成 土 地	174,835,581,636	欠 損 金	△ 115,579,833,922
未 成 土 地	13,835,011,895	当 年 度 未 処 理 欠 損	△ 115,579,833,922
流 動 資 産	77,606,765,039		
現 金 ・ 預 金	76,569,438,369		
未 収 金	986,711,496		
貸 倒 引 当 金	△ 5,308,874		
貯 蔵 品	2,220,020		
前 払 費 用	108,428		
そ の 他 流 動 資 産	53,595,600		
計	351,500,382,930	計	351,500,382,930

(注) セグメント間の内部取引を消去するため固定資産39,435,724,396円、流動資産2,185,462,487円、固定負債35,574,549,264円、流動負債2,185,462,487円をそれぞれ減額している。

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金及び基金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法

完成土地及び未成土地

個別法による低価法（貸借対照表の価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 6～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 5～22年

車両運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

ソフトウェア 5年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、期首の未収金残高に占める期末不納欠損額、期末貸倒懸念債権引当金額、期末破産更生債権等引当金額の合計の割合の直近3年間の平均を用いている。ただし、直近3年間の平均が零となる場合は、過去における貸倒実績率の推移に基づき算出した貸倒実績率を用いている。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

港営事業会計は、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、港湾施設提供事業及び大阪港埋立事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
港湾施設提供事業	荷役機械及び上屋倉庫の提供
大阪港埋立事業	咲洲、舞洲、鶴浜及び夢洲地区の港湾関連用地及び都市機能用地等の造成

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和6年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,569,632	5,529,647	10,099,279	—	10,099,279
セグメント間取引	0	677,428	677,428	△ 677,428	0
計	4,569,632	6,207,075	10,776,707	△ 677,428	10,099,279
営業費用					
会計外との取引	1,596,529	4,162,016	5,758,545	—	5,758,545
セグメント間取引	270,820	0	270,820	△ 270,820	0
計	1,867,349	4,162,016	6,029,365	△ 270,820	5,758,545
営業損益	2,702,283	2,045,059	4,747,342	△ 406,608	4,340,734
経常損益	2,654,060	△ 10,049	2,644,011	△ 406,608	2,237,403
セグメント資産	84,374,254	308,747,316	393,121,570	△ 41,621,187	351,500,383
セグメント負債	47,961,412	208,276,116	256,237,528	△ 37,760,012	218,477,516
その他の項目					
減価償却費	434,494	106,055	540,549	—	540,549
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,648,231	2,178	38,650,409	—	38,650,409

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

令和7年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	港湾施設 提供事業	大阪港 埋立事業	計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
営業収益					
会計外との取引	4,598,705	9,261,499	13,860,204	—	13,860,204
セグメント間取引	0	443,133	443,133	△ 443,133	0
計	4,598,705	9,704,632	14,303,337	△ 443,133	13,860,204
営業費用					
会計外との取引	2,057,746	6,479,750	8,537,496	—	8,537,496
セグメント間取引	276,788	0	276,788	△ 276,788	0
計	2,334,534	6,479,750	8,814,284	△ 276,788	8,537,496
営業損益	2,264,171	3,224,882	5,489,053	△ 166,345	5,322,708
経常損益	2,180,581	56,125	2,236,706	△ 166,345	2,070,361
セグメント資産	85,883,650	332,985,277	418,868,927	△ 39,435,724	379,433,203
セグメント負債	46,620,855	232,457,951	279,078,806	△ 35,408,204	243,670,602
その他の項目					
減価償却費	329,506	102,163	431,669	—	431,669
特別利益	669,373	0	669,373	—	669,373
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,382,492	33,792	1,416,284	—	1,416,284

(注) 調整額はセグメント間取引消去によるもの

3. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. その他

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として47,199千円を支給するため、退職給付引当金47,199千円を使用する。

(2) 長期継続契約にかかるリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和6年度 (令和7年3月31日)	令和7年度 (令和8年3月31日)
短期リース債務	3,844 千円	876 千円
長期リース債務	1,314 千円	438 千円
計	5,158 千円	1,314 千円